

No.01

担当課室	建設部維持課	事業名	道路維持事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が管理している道路及び道路施設を常時良好な状態に保つように維持管理する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
218,957千円	218,957千円	0千円		218,957千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	市内道路面積: 12,374,106㎡		対象1㎡あたり	17円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

担当課室	建設部維持課	事業名	道路修繕事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が管理している道路及び道路施設を常時良好な状態に保つように修繕する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
474,200千円	474,200千円	0千円		474,200千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	一宮市H30.10.1現在人口: 385,709人		対象1人あたり	1,229円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

担当課室	建設部維持課	事業名	横断歩道橋保全事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市が管理する横断歩道橋の長寿命化を図るため、定期的な点検と修繕を実施する。				
マニフェスト	23 老朽化公共施設の建替え期に合築するなど、柔軟かつ効率的なマネジメントを進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
4,600千円	4,600千円	0千円		4,600千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	所在地に隣接する浅野西屋敷東、野口町内会の人口: 1,729人		対象1人あたり	2,660円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

担当課室	建設部維持課	事業名	交通安全施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮市全域の市道で交通事故の危険性が高い箇所や小学校等の付近で特に交通の安全を確保する必要がある箇所、交通の混雑により交通事故が多発する恐れがある箇所を対象に、交差点での視認性を向上させる道路反射鏡や注意喚起のための道路表示等の交通安全施設を必要に応じ設置し、交通環境の改善を図る。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
84,118千円	84,118千円	0千円		84,118千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	一宮市H30.10.1現在人口:385,709人		対象1人あたり	218円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

担当課室	建設部維持課	事業名	通学路カラー塗装整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	全小学校の通学路で歩道またはカラー塗装(緑塗り)が設置されていない登校児童数20人以上の市道を対象に、片側の路肩等にカラー塗装(緑塗り)を実施する。				
マニフェスト	28 自転車や歩行者にもやさしい交通環境整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
61,000千円	61,000千円	0千円		61,000千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	計画路線の通学児童数:5,670人		対象1人あたり	10,758円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

担当課室	建設部維持課	事業名	道路附属物保全事業	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮市が管理する道路附属物(道路照明灯・道路標識)の長寿命化を図るため、定期的な点検と修繕を実施する。				
マニフェスト	23 老朽化公共施設の建替え期に合築するなど、柔軟かつ効率的なマネジメントを進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
10,000千円	10,000千円	0千円		10,000千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	一宮市H30.10.1現在人口:385,709人		対象1人あたり	25円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

担当課室	建設部維持課	事業名	生活道路交通安全対策事業	事業区分	投資的事業
事業概要	幹線道路と生活道路の使い方を明確化し、安全な道路空間を実現するため、交通ビッグデータを活用して交通事故等が発生している箇所を把握し、交通安全施設等を必要に応じ設置し、交通安全対策を実施する。平成31年度は、業務委託にて、交通ビッグデータを利用した対策内容の検討や分析を行い、速度抑制対策（ハンプの設置など）の社会実験を行う。併せて、ETC2.0を公用車に設置して、安全運転支援情報を提供する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
14,078千円	14,078千円	0千円		14,078千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	対象地区の人口: 50,000人		対象1人あたり	281円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

担当課室	建設部維持課	事業名	水路維持事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が管理している水路及び道水路施設を常時良好な状態に保つように維持管理する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
165,953千円	165,953千円	0千円		165,953千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	一宮市H30.10.1現在人口: 385,709人		対象1人あたり	430円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

担当課室	建設部維持課	事業名	水路修繕事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が管理している水路及び道水路施設を常時良好な状態に保つように維持管理する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
108,900千円	108,900千円	0千円		108,900千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	一宮市H30.10.1現在人口: 385,709人		対象1人あたり	282円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

担当課室	建設部維持課	事業名	排水機場等施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	浸水被害を防ぐため市内各所に設置された排水機場等において、施設の老朽化によるポンプ停止等の重大事故の発生を未然に防止するために施設の整備補修を行なう。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
10,961千円		10,961千円	0千円	10,961千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	浅井町東浅井ほか受益地区: 1,202ha		対象1haあたり	9,118円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

担当課室	建設部道水路管理課	事業名	占用管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	道路上の電柱や電気・電話・ガス・上下水道の管路等の一定の施設の設置にあたっては、道路管理者として占用許可を出している。占用管理システムを通じて、これらの占用許可の情報を整理し、円滑な占用業務を行っていく。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
981千円		981千円	0千円	981千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	占用許可・承認工事件数: 5,867件		対象1件あたり	167円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

担当課室	建設部道水路管理課	事業名	道路管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	窓口業務において、市が管理している道路幅員等の照会に対して、道路に関する複数の情報を管理するシステムを使用し、迅速かつ円滑な業務処理を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
5,665千円		5,665千円	0千円	5,665千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	道路管理情報利用者数: 13,891人		対象1人あたり	407円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

担当課室	建設部道水路管理課	事業名	道路台帳補正事業	事業区分	その他事業
事業概要	道路整備工事等により道路形状は変化している。毎年その状況を調査し、道路台帳図及び調書等を修正して道路の適正な管理を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
30,393千円	30,393千円	0千円		30,393千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	道路台帳年間照会者数: 12,250人		対象1人あたり	2,481円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

担当課室	建設部道路課	事業名	生活道路改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市民の日常生活に密着した道路(生活道路)について、道路構造物(側溝等)の保全及び更新を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
635,832千円	541,888千円	△93,944千円		635,832千円	+93,944千円
KPI	受益者など(見込)	工事件数: 230件		対象1件あたり	2,764,486円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、要求額通りに計上した。				

No.15

担当課室	建設部道路課	事業名	踏切道改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	平成29年1月に踏切道改良促進法に基づく指定を受けた宮後道・一宮7号、奥村街道・今伊勢5号の2か所の踏切について、地方踏切道改良計画の策定ならびに踏切道等の改良事業を行う。 平成31年度は、鉄道事業者との協議に向けた遮断時間の調査や踏切利用者へのアンケートなど「開かずの踏切」対策などを検討するため、調査委託を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
11,000千円	11,000千円	0千円		11,000千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	法指定基準を超えている交通遮断量: 31,559台・人		対象1台・人あたり	348円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

担当課室	建設部道路課	事業名	駅前シンボルロード改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	尾張一宮駅前のシンボルロード（市道0118号線）の噴水やせせらぎ、ラウンドアバウト内のモニュメントは、現在では本来の機能を果たしていない状況にあり、まもなく市制施行100周年を迎えることも踏まえ、駅前の賑わいを創出するための再整備の必要性が生じている。 平成31年度は、イベント等での空間活用も視野に、ラウンドアバウト内のモニュメントを撤去する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
34,000 千円	0 千円	△34,000 千円		10,000 千円	+10,000 千円
KPI	受益者など（見込）	一宮市H30.10.1現在人口：385,709人		対象1人あたり	25 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留し、事業の優先度を再検討した。その結果、ラウンドアバウト内のモニュメント撤去とせせらぎ施設の撤去による歩道拡幅という2つの要求内容のうち、前者については維持管理経費も生じていることから認める一方、後者については、広く意見を聞き取った上で整備の方向性を検討すべきとの判断から、計上を見送った。				

No.17

担当課室	建設部道路課	事業名	平重橋関連道路改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	県事業である青木川の改修事業に伴う、青木川に架かる平重橋橋梁工事及び取付道路改良事業を再開する。 平成31年度は、用地購入及び取付道路の設計等を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
20,970 千円	0 千円	△20,970 千円		20,970 千円	+20,970 千円
KPI	受益者など（見込）	丹陽町連区H30.10.1現在人口：28,513人		対象1人あたり	735 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、要求額通りに計上した。				

No.18

担当課室	建設部道路課	事業名	幹線舗装改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本事業は幹線道路延長280kmのうち1級幹線160kmの舗装を対象に、損傷程度を踏まえ計画的に保全及び改良を行う事業である。 平成31年度は、調査及び工事を実施する。				
マニフェスト	23 老朽化公共施設の建替え期に合築するなど、柔軟かつ効率的なマネジメントを進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
274,000 千円	274,000 千円	0 千円		274,000 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	施工面積：26,660㎡		対象1㎡あたり	10,277 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

担当課室	建設部道路課	事業名	生活道路舗装改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市民の日常生活に密着した道路（生活道路）について、道路舗装の保全及び改良を行う。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
424,939 千円		402,669 千円		424,939 千円	
△22,270 千円		+22,270 千円			
KPI	受益者など(見込)	工事件数：106件		対象1件あたり	4,008,858 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、要求額通りに計上した。				

No.20

担当課室	建設部道路課	事業名	橋梁保全事業	事業区分	投資的事業
事業概要	老朽化が進む橋梁を効率的かつ計画的に保全を行う事業である。平成31年度は、法令点検、設計及び工事を実施する。				
マニフェスト	23 老朽化公共施設の建替え期に合築するなど、柔軟かつ効率的なマネジメントを進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
286,000 千円		286,000 千円		286,000 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	市内橋梁数：904橋		対象1橋あたり	316,371 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

担当課室	建設部道路課	事業名	五城森上線歩道拡幅事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は自動車、歩行者が多く、歩道が狭いうえ段差があることから危険な歩道となっている。本事業は、歩行者が安全で快適に通行できる歩行空間を創出するため、歩道を拡幅する事業である。平成30年度から整備工事を行っており、平成31年度も引き続き工事を実施する。				
マニフェスト	28 自転車や歩行者にもやさしい交通環境整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
63,000 千円		63,000 千円		63,000 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	事業区間沿線町内H30.10.1現在人口：3,717人		対象1人あたり	16,949 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

担当課室	建設部道路課	事業名	福塚線道路改築事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は、北に接続する都市計画道路 今伊勢北方線と一体となって、県道名古屋一宮線及び県道江南木曾川線を結ぶ南北の主要な軸となる地区幹線道路である。平成28年度より用地買収を行っており、平成31年度は引き続き、物件補償及び用地買収を実施する。また、平成31年度からは整備工事を行なう。				
マニフェスト	30 より“市としての一体感”を感じられるように、幹線道路の整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
543,439 千円		543,439 千円		543,439 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	今伊勢町連区H30.10.1現在人口：26,506人	対象1人あたり	20,502 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

担当課室	建設部道路課	事業名	今伊勢北方線道路改築事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は、南に接続する都市計画道路 福塚線と一体となって、県道名古屋一宮線及び県道江南木曾川線を結ぶ南北の主要な軸となる地区幹線道路である。平成28年度より用地買収を行っており、平成31年度は引き続き、物件補償及び用地買収を実施する。また、平成30年度からは整備工事を行っており、平成31年度も引き続き実施する。				
マニフェスト	30 より“市としての一体感”を感じられるように、幹線道路の整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
210,747 千円		210,747 千円		210,747 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	木曾川町連区H30.10.1現在人口：34,296人	対象1人あたり	6,144 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.24

担当課室	建設部道路課	事業名	光明寺二ッ屋線歩道拡幅事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は自動車、歩行者が多く、歩道が狭いうえ段差があることから危険な歩道となっている。本事業は、歩行者が安全で快適に通行できる歩行空間を創出するため、歩道を拡幅する事業である。平成24年度から整備工事を行っており、平成31年度も引き続き工事を実施する。				
マニフェスト	28 自転車や歩行者にもやさしい交通環境整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
46,000 千円		46,000 千円		46,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	事業区間沿線町内H30.10.1現在人口：7,515人	対象1人あたり	6,121 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.25

担当課室	建設部道路課	事業名	萩原多気線企業立地関連道路整備事業	事業区分	地方創生事業
事業概要	本路線は、一宮市萩原町の国道155号から稲沢市、岩倉市を経由し、小牧市内の国道41号に至る尾張北部の東西方向の交通を担う重要な路線である。一般県道浅井清須線から岩倉市境の未整備区間において、早期事業化を支援し、企業を呼び込みやすい環境づくりをする。平成31年度は用地測量を行う。				
マニフェスト	17 新しい“ビジネス特区・基地”を一宮に誘致します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
14,500千円		14,500千円		14,500千円	
0千円		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	丹陽町連区H30.10.1現在人口:28,513人		対象1人あたり	508円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

担当課室	建設部道路課	事業名	木曾川古知野線道路改築事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は、一宮市内の国道22号を経て江南市へ至る尾張北西部地域の東西軸を構成する幹線道路である。地域の発展と住民の利便性に寄与する重要な路線であり、平成31年度より測量を行う。				
マニフェスト	30 より“市としての一体感”を感じられるように、幹線道路の整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
5,000千円		0千円		5,000千円	
△5,000千円		+5,000千円			
KPI	受益者など(見込)	西成連区H30.10.1現在人口:34,922人		対象1人あたり	143円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、隣接市側の整備が進んでいることも考慮して、要求額通りに計上した。				

No.27

担当課室	建設部治水課	事業名	基盤整備促進事業(北方地区)	事業区分	投資的事業
事業概要	北方地区の水田36haの農業用水の安定供給を図るため、地区内の支線管水路を整備し、地区内水路の用排分離を行う。平成31年は、実施設計業務を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
22,000千円		22,000千円		22,000千円	
0千円		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	用排分離を行う水田:36ha		対象1haあたり	611,111円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、国や県の補助金を受けられる見込みで費用対効果も高いと判断し、要求額どおりに計上した。				

No.28

担当課室	建設部治水課	事業名	緊急農地防災事業（野府地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	開明地内の北東部に位置する地倉土川中流域の21haの農地などを大雨の被害から守るため、排水路の整備を実施する。平成31年度は、引き続きボックスカルバート工を100m施工する予定である。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
110,762 千円		110,762 千円		110,762 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	大雨の被害軽減を図る区域 : 21ha		対象1haあたり	5,274,380 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

担当課室	建設部治水課	事業名	緊急農地防災事業（大赤見地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	大赤見地内を中心に流れる大赤見用水の流域にある21haの農地などを大雨の被害から守るため、水路の改修整備を実施する。平成31年度は、引き続きU型カルバート工を51m施工する予定である。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
27,600 千円		27,600 千円		27,600 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	大雨の被害軽減を図る区域 : 21ha		対象1haあたり	1,314,285 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

担当課室	建設部治水課	事業名	緊急農地防災事業（明地地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮市明地地内において、農地などを大雨の被害から守るため、排水路の整備を実施する。全体の施工延長は900mで、平成30・31年度に計画を策定し、平成32年度の新規事業採択を目指す。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
5,280 千円		5,280 千円		5,280 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	大雨の被害軽減を図る区域 : 30ha		対象1haあたり	176,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

担当課室	建設部治水課	事業名	緊急農地防災事業（北小湊地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	北小湊地内において、農地などを大雨の被害から守るため、排水路の整備を実施する。全体の施工延長は600mで、平成31・32年度に計画を策定し、平成33年度の採択を目指す。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
500 千円		500 千円		500 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	大雨の被害軽減を図る区域：26ha		対象1haあたり	19,230 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.32

担当課室	建設部治水課	事業名	奥村井筋護岸改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	宮田用水土地改良区が管理する奥村井筋の排水路について、耐震診断を行い護岸改修をすることで、地震時の物資等輸送路の確保を図るとともに沿線の建築物などへの影響を軽減する。 また、農地などを大雨の被害から守るため、排水路の整備を実施する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
52,140 千円		52,140 千円		52,140 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	三条・小信中島連区H30.10.1現在人口：24,256人		対象1人あたり	2,149 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

担当課室	建設部治水課	事業名	県営水質保全対策事業（新岩倉用水地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	木津用水土地改良区が管理する岩倉用水の用水管の老朽化を受け、県が実施する改修事業の費用の一部を負担する。平成31年度は、実施設計業務を一部行う。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
9,816 千円		9,816 千円		9,816 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	田んぼへの取水向上を図る区域：198ha		対象1haあたり	49,575 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

担当課室	建設部治水課	事業名	県営水質保全対策事業（新光堂川用水地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	宮田用土地改良区が管理する光堂川用水の用水管の老朽化を受け、県が実施する改修事業の費用の一部を負担する。平成31年度は実施設計業務を行う。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
4,202 千円		4,202 千円		4,202 千円	
KPI	受益者など (見込)	田んぼへの取水向上を図る区域：163ha		対象1haあたり	25,779 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

担当課室	建設部治水課	事業名	県営たん水防除事業（新大江地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	大江排水機場は、築造後約30年経過し老朽化が著しい。また、経年劣化による能力低下なども見受けられ早急な対策が必要である。このため、当流域のたん水被害対策として、排水機場を建て替えることにより、農業の安定化を図る。平成31年度は全体設計を行う。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
258 千円		258 千円		258 千円	
KPI	受益者など (見込)	大雨の被害軽減を図る区域：180ha		対象1haあたり	1,433 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.36

担当課室	建設部治水課	事業名	県営緊急農地防災事業（千間堀川地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	千間堀川流域では、浸水被害が慢性的に発生している地域であるため、河川改修を行い、流下能力を向上させ、被害の軽減を図る。平成30年度に計画策定を行い、平成31年度の事業採択を目指す。平成31年度の事業内容は一部実施設計を行う。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
5,100 千円		5,100 千円		5,100 千円	
KPI	受益者など (見込)	大雨の被害軽減を図る区域：210ha		対象1haあたり	24,285 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

担当課室	建設部治水課	事業名	県営水環境整備事業（大江川4期地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	大江川兩岸の上部を利用し、自然や景観に配慮した遊歩道や休憩する施設を整備する。 平成31年度の事業内容は、遊歩道整備を500m行う予定である。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
25,000 千円		25,000 千円		25,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	浅井・葉栗連区H30.10.1現在人口：36,995人		対象1人あたり	675 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.38

担当課室	建設部治水課	事業名	県営用排水施設整備事業（萩原東部地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	突発的・局地的豪雨時の流域被害軽減のため、光堂川から準用河川新堀川へのバイパス水路を整備する。 平成31年度の事業内容は、引き続き設計業務を行う。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
420 千円		420 千円		420 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	大雨の被害軽減を図る区域：527ha		対象1haあたり	796 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.39

担当課室	建設部治水課	事業名	濃尾用水地区用排水対策協議会負担事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市街化が進んだことなどによる農業用水の水質悪化を受けて、用水路と排水路（旧水路）に分離された後の排水路の維持管理費負担について、宮田用水土地改良区より関係市町に協議があり、濃尾用水地区用排水対策協議会（関係14市町団体で構成）で検討した。その結果、関係市町が協議会を通じ、維持管理費について応分の負担をする。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
18,697 千円		18,697 千円		18,697 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	排水流域面積：2,165ha		対象1haあたり	8,636 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.40

担当課室	建設部治水課	事業名	農業農村多面的機能支払事業補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	多面的機能支払交付金には、農地維持支払と資源向上支払があり、農地が持つ多面的な機能の維持のため地域の活動や営農する活動に対して補助をする。 (1) 農地維持支払…道路水路の草刈りや水路の泥上げ、営農活動に必要な体制を強化するための活動 (2) 資源向上支払…道路水路の軽微な補修や植栽による景観形成などの活動				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
15,945 千円		15,945 千円		15,945 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	農用地：422ha	対象1haあたり	37,784 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.41

担当課室	建設部治水課	事業名	土地改良事業補助事業(西成土地改良区)	事業区分	投資的事業
事業概要	西成土地改良区が管理する千間堀川の排水路及び用水路について、愛知県が事業主体となり整備する。西成土地改良区に対して、営農の安定化を図るため事業費の一部を補助する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
27,500 千円		27,500 千円		27,500 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	西成土地改良区流域面積口：508ha	対象1haあたり	54,133 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.42

担当課室	建設部治水課	事業名	かんがい排水事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の6地区の水田への取水向上を図るため、水路改修及び管水路の新設工事を実施する。また排水路の越水による被害がある1地区においては、排水路の嵩上げ工事を行い、農地を含む地域の排水向上を図る。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
50,000 千円		50,000 千円		50,000 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	水田への取水向上を図る区域：60ha	対象1haあたり	838,926 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.43

担当課室	建設部治水課	事業名	農村総合整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の9地区の水路改修を実施し、営農の安定化と地域の発展を図る。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
76,000 千円		76,000 千円		76,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	対象地区人口 : 5,334人	対象1人あたり	14,248 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.44

担当課室	建設部治水課	事業名	生活関連治水事業	事業区分	投資的事業
事業概要	水路の安定した機能を確保するため、用排水路及び付属構造物の整備を行う。また、道路冠水等の浸水被害の軽減を図るため、管水路の整備を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
572,657 千円		527,657 千円		572,657 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△45,000 千円		+45,000 千円	
KPI	受益者など(見込)	工事件数 : 92件	対象1件あたり	6,224,532 円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、要求額通りに計上した。				

No.45

担当課室	建設部治水課	事業名	土地改良事業補助事業(宮田用水土地改良区)	事業区分	投資的事業
事業概要	宮田用水土地改良区が管理する一宮分水路のゲート、及び奥村幹線水路の分水工バルブを修繕するため事業費の一部を補助する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
600 千円		600 千円		600 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	田んぼへの取水向上を図る区域 : 30ha	対象1haあたり	20,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.46

担当課室	建設部治水課	事業名	単独土地改良事業負担事業（木津用土地改良区）	事業区分	投資的事業
事業概要	木津用土地改良区が管理する岩倉用水は、施設の漏水や不具合が毎年のように発生している。農業用水の安定供給や漏水に伴う陥没事故を防止するため緊急修繕を行う。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
158 千円		158 千円		158 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	岩倉用水の田んぼへの取水向上を図る区域 : 199ha	対象1haあたり	793 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.47

担当課室	建設部治水課	事業名	河川等情報関連事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の河川水位や雨量を情報発信するシステム「河川等水位情報」を安定的に運用する。また、木曽川上流河川事務所と一宮市が木曽川水系の情報を相互に利用できる「河川情報利用ネットワーク」を運用する。				
マニフェスト	21 総合的な治水対策を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
21,488 千円		21,488 千円		21,488 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	河川水位・雨量観測箇所数 : 61か所	対象1か所あたり	352,262 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.48

担当課室	建設部治水課	事業名	流域貯留施設築造事業	事業区分	投資的事業
事業概要	河川への雨水流出を抑えるため、市内の学校や公園等を利用して一時的に雨水を貯留する施設を築造する。 平成31年度は、末広小学校の工事、北部中学校の測量設計を実施するのに加え、新川流域内の公園等へ今後どのように貯留施設を整備していくかを検討し、基本計画を策定する。				
マニフェスト	21 総合的な治水対策を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
206,000 千円		205,000 千円		205,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△1,000 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	末広1~3丁目、苅安賀1・2丁目、昭和1~3丁目H30.4.1現在人口 : 6,459人	対象1人あたり	31,738 円	
査定結果の理由等	新川流域貯留施設整備の基本計画策定にかかる委託料の積算根拠を精査し、一部を減額した。基本計画策定は、今後の中長期的な事業の方向性や事業規模に影響を及ぼすものである。事業実施にあたっては、整備費の圧縮のため、従来行っている公園の地下貯留方式に限定せずに検討を進めることを条件とした。				

No.49

担当課室	建設部治水課	事業名	準用河川千間堀川改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	準用河川千間堀川流域では、浸水被害が慢性的に発生している地域であるため、河川改修を行い、被害の軽減を図る。全体の施工延長は727mで、平成24年度より工事を着手し、平成31年度も引き続き工事を行う。				
マニフェスト	21 総合的な治水対策を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
101,400 千円		101,400 千円		101,400 千円	
KPI	受益者など(見込)	増減(②-①)	0 千円	増減(③-②)	0 千円
KPI	受益者など(見込)	丹陽町外崎・若竹・あずら・浅野地区H30.4.1現在人口：9,384人	対象1人あたり	10,805 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.50

担当課室	建設部治水課	事業名	準用河川川崎川改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	準用河川川崎川の流域では、浸水被害が慢性的に発生しているため、河川改修を行い、被害の軽減を図る。全体の施工延長は830mで、平成24年度より工事を着手し、平成31年度も引き続き工事を行う。				
マニフェスト	21 総合的な治水対策を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
123,600 千円		123,600 千円		123,600 千円	
KPI	受益者など(見込)	増減(②-①)	0 千円	増減(③-②)	0 千円
KPI	受益者など(見込)	奥町連区H30.10.1現在人口：14,309人	対象1人あたり	8,637 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.51

担当課室	建設部治水課	事業名	浸水対策施設設置補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	浸水対策施設を設置した場合に設置費用の一部を補助する事業。雨水貯留浸透施設と防水板施設の補助制度がある。雨水貯留浸透施設とは、雨水を溜める貯留タンクや浄化槽転用貯留槽、雨水を地中へ浸透させる浸透ますや透水性の舗装があり、雨水の河川への流れ込みを一時的に抑制し、出水被害が軽減する効果がある。防水板施設とは、宅地などの浸水のおそれがある出入口に設置し、大雨による浸水被害を軽減させる効果がある。				
マニフェスト	21 総合的な治水対策を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
3,036 千円		2,886 千円		2,886 千円	
KPI	受益者など(見込)	増減(②-①)	△150 千円	増減(③-②)	0 千円
KPI	受益者など(見込)	申請件数：30件	対象1件あたり	96,200 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、補助件数の見込みを過去の実績に照らして一部減額した。				